



平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月14日
上場取引所 名

上場会社名 マックスバリュ中部株式会社

コード番号 8171 URL <http://www.mv-chubu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木雄三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・情報システム担当兼執行役員財務部長 (氏名) 望月俊二

TEL 0598-51-8828

定時株主総会開催予定日 平成24年4月19日

配当支払開始予定日

平成24年4月20日

有価証券報告書提出予定日 平成24年4月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	122,338	3.3	1,823	△15.6	1,910	△16.7	△115	—
23年1月期	118,397	1.2	2,159	8.9	2,294	13.6	447	8.1

(注)包括利益 24年1月期 △148百万円 (—%) 23年1月期 496百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年1月期	△4.52	—	△0.8	4.8	1.5
23年1月期	17.61	17.56	3.2	5.7	1.8

(参考)持分法投資損益 24年1月期 ー百万円 23年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年1月期	40,055	13,555	33.7	530.95
23年1月期	39,126	13,943	35.5	546.65

(参考)自己資本 24年1月期 13,501百万円 23年1月期 13,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	3,429	△1,287	△1,992	1,367
23年1月期	3,103	△1,239	△1,452	1,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年1月期	—	—	—	10.00	10.00	254	56.8	1.8
24年1月期	—	—	—	10.00	10.00	254	—	1.9
25年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	37.4	—

(注)平成25年2月期の配当及び配当性向予想は、決算期変更予定に伴い、13ヶ月の変則決算を前提としています。

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	61,000	3.4	900	11.5	900	7.7	350	—	13.77
通期	136,000	—	2,400	—	2,400	—	680	—	26.75

(注)本日(平成24年3月14日)公表いたしました「決算期変更及び定款一部変更に関するお知らせ」とおり、平成25年2月期は13ヶ月の変則決算となる予定のため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料23ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年1月期	25,510,623 株	23年1月期	25,510,623 株
24年1月期	82,212 株	23年1月期	95,401 株
24年1月期	25,422,654 株	23年1月期	25,430,634 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	122,319	3.3	1,920	△10.4	2,003	△12.1	△29	—
23年1月期	118,407	1.2	2,143	11.1	2,278	16.1	440	15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	△1.16	—
23年1月期	17.34	17.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年1月期	39,630		13,311		33.5		521.37	
23年1月期	38,694		13,614		35.1		533.69	

(参考) 自己資本 24年1月期 13,257百万円 23年1月期 13,563百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想(平成24年2月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	3.5	900	8.9	900	5.5	350	—	13.77
通期	136,000	—	2,450	—	2,450	—	750	—	29.50

(注)本日(平成24年3月14日)公表いたしました「決算期変更及び定款一部変更に関するお知らせ」とおり、平成25年2月期は13ヶ月の変則決算となる予定のため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
6. その他	43
(1) 役員の異動	43
(2) その他	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害や原発事故、タイの洪水による影響等による生産活動の低下や輸出の減少で、一時経済活動が停滞しました。その後、被災した設備の修復に伴い徐々に景気回復への展望は開きかけましたが、秋口以降、欧州の財政不安に端を発した海外経済の減速や急速な円高の進行による企業業績の下振れ懸念、株価の低迷など、先行き不透明感が増しており、依然厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社は地域社会への貢献と継続的な成長を目指し、更なる収益基盤の拡大とローコスト経営の実現による収益性の向上に努めてまいりました。

収益基盤の拡大としては、2011年8月にマックスバリュ東近江店(滋賀県東近江市)、9月にマックスバリュ米野木店(愛知県日進市)、10月にはマックスバリュ長久手店(愛知県長久手市)及びマックスバリュ大矢知店(三重県四日市市)の4店舗を新規出店しました。また、マックスバリュ津北店(三重県津市)等の大規模改装、主要店舗で地域特性を加味した品揃えの拡充のための活性化を実施しました。平行して、既存店舗の食品ディスカウント業態への転換も進め、3月にザ・ビッグ エクスプレス鈴鹿ユーズ店(三重県鈴鹿市)、9月にザ・ビッグ エクスプレス五女子店(名古屋市中川区)、11月にザ・ビッグ エクスプレス向島店(名古屋市中村区)の3店舗をリニューアルオープンし、売上規模の更なる拡大を図りました。この結果、期末店舗数はザ・ビッグ エクスプレス業態5店舗を含め90店舗となりました。

商品面では、イオンのグループ力を活かした商品調達やイオンのプライベートブランド「トップバリュ」商品の更なる拡大により、競争に打ち勝つ価格の実現に取り組んだ結果、当連結会計年度のトップバリュ売上高構成比は13.7%(前期11.7%)に拡大しました。

ローコスト経営の実現に向けては、省力化什器の導入等による店舗オペレーションの効率化、省エネ設備の導入、節電への取り組み等、業務の効率化と経費の削減を継続的に推進しました。

また、サプライチェーン再構築の一環として、2011年10月には連結子会社のデリカ食品株式会社が運営する北勢プロセスセンター(三重県四日市市)を稼働させ、刺身や惣菜などの調理加工、商品化、店舗配送を委託することで、三重県北勢エリアの中・小型店の店舗作業の効率化と商品力の向上に努めました。デリカ食品株式会社は魅力ある商品開発と当社への一次加工品等の供給拡大を図り、競争力の向上に寄与しております。

これらの取り組みにより、当連結会計年度の既存店売上高は前期比1.2%増(当初計画は1.6%増)、既存店客数は0.8%増、既存店客単価は0.4%増となりました。低価格戦略に伴い1品当たりの平均単価は減少(既存店前期比1.7%減)しているものの、ディスカウント業態への転換効果やイオンの電子マネーWAON(ワオン)のボーナスポイント付与等が客数・買上点数の増加に寄与したこと等により既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。

しかしながら、下期に4店舗を新規出店したことに加え、北勢プロセスセンターの稼働を当初計画より早めるなど、将来の成長戦略に基づく設備投資を実施したことにより、設備費等の一時経費が増加し、営業利益、経常利益は減益となりました。

また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億71百万円、減損損失6億86百万円等で13億3百万円を計上したこと及び法人税法改正に伴い繰延税金資産を取り崩したことによる法人税等調整額2億55百万円の計上により当期純損失は1億15百万円(前期は4億47百万円の当期純利益)の増収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	1,223億38百万円	(対前期比	103.3%)
営業利益	18億23百万円	(対前期比	84.4%)
経常利益	19億10百万円	(対前期比	83.3%)
当期純損失()	1億15百万円	(対前期比)

また、当社単体の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	1,223億19百万円	(対前期比	103.3%)
営業利益	19億20百万円	(対前期比	89.6%)
経常利益	20億3百万円	(対前期比	87.9%)
当期純損失()	29百万円	(対前期比)

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州の金融不安や震災復興の遅れ、消費税の増税に向けた動きなど、前年下期以降顕著となっている厳しい消費環境が継続すると予想しております。加えて人口減少と高齢化の進展、ライフスタイルの多様化等による食品市場規模の構造的な縮小が進み、業種業態を越えた競争は一層激化すると考えられます。

このような中、当社はお客さま満足の向上を目指し、「52週販売計画」「トップバリュ」「シニア」を最優先事項として取り組みます、1年を52週に分けて季節催事や地域行事に合わせたきめ細かい販売計画の再構築、イオンのグループ力を活かしたトップバリュ商品の販売拡大、シニア世代のお客さまに優しい店舗づくりを推進することで、お客さま第一の店舗の実現を目指します。

一方、低コスト構造の実現に向け、既存店舗の活性化による品揃えや販売方法の改善、オペレーション改革やプロセスセンターの活用による簡素でより効率的な店舗運営方法の構築及び浸透、イオングループ共通のインフラ活用等により、業務の効率化と生産性の向上を図ってまいります。

新規出店は3店舗を予定するとともに、既存店舗の活性化やビッグ業態への転換により地域に合った品揃えへの見直しを図ってまいります。

更に、将来の飛躍的な成長を実現するため、成長著しい中国での店舗展開に向けた現地法人の設立を推進します。

また、イオングループは効率的な業務執行を行うとともに情報開示の透明性を高めるため、国内上場連結子会社を含む国内全ての連結子会社の決算日について、連結決算日である2月末日に統一する方針です。これに伴い、当社の決算期(事業年度の末日)も2月末日に変更し、2013年2月期は2012年2月1日から2013年2月28日までの13ヶ月決算となります。

なお、決算期の変更については、2012年4月19日開催予定の定時株主総会での承認を条件としております。

次期(2013年2月期)の連結業績の見通しは以下のとおりです。

営業収益	1,360億00百万円	(対前期比	-)
営業利益	24億00百万円	(対前期比	-)
経常利益	24億00百万円	(対前期比	-)
当期純利益	6億80百万円	(対前期比	-)

また、当社単体の次期(2013年2月期)の業績見通しは以下のとおりです。

営業収益	1,360億00百万円	(対前期比	-)
営業利益	24億50百万円	(対前期比	-)
経常利益	24億50百万円	(対前期比	-)
当期純利益	7億50百万円	(対前期比	-)

(注)2013年2月期は13ヶ月決算となる予定のため、対前期比は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億29百万円増加し、400億55百万円となりました。これは主に、流動資産の増加6億8百万円、有形固定資産の増加4億72百万円等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ13億18百万円増加し、265億円となりました。これは主に、設備関係支払手形の増加14億79百万円、資産除去債務の計上11億円、短期借入金の減少10億20百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億88百万円減少し、135億55百万円となりました。これは主に、当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少3億69百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加し、13億67百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は34億29百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億81百万円、減価償却費19億75百万円、減損損失6億86百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億71百万円等の計上と、法人税等の支払額11億56百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は12億87百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億28百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は19億92百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減額10億20百万円、長期借入金の返済による支出7億18百万円、配当金の支払額2億54百万円等の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2008年1月期	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期	2012年1月期
自己資本比率(%)	32.3	31.8	33.6	35.5	33.7
時価ベースの自己資本比率(%)	58.7	51.5	53.5	52.7	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	1.5	2.4	1.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.6	34.5	24.7	32.1	57.6

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 上記の指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注4) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期的・安定的な企業業績の向上を図ることにより、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な配当による利益還元と収益力強化につながる内部留保の充実を行ってまいりたいと考えております。この政策に基づき経営基盤の拡充、将来の事業展開や収益力の向上、財務体質の強化及び業績を総合して配当額を決定しております。

内部留保の用途につきましては、新規出店による事業拠点拡大や店舗の改廃、合併や提携等による業容の更なる拡大、管理業務の効率化に向けたIT・ビジネスプロセス改革の関連投資、人材育成等の経営基盤の一層の強化に向けて有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当連結会計年度については、当期純損失を計上しましたが、上記基本方針に基づき期末配当金は1株について10円を予定しております。また、次期(2013年2月期)の期末配当金につきましても、1株当たり普通配当10円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

景気動向に関するリスク

当社グループは小売業を主要事業として営んでおり、景気や個人消費といった国内経済の動向や冷夏・暖冬等の気象現象が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争激化に関するリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、オーバーストアの状態にありますが、引き続き業種・業態を越えた新規出店や参入が続いております。当社グループとしては、競合他社の動向を把握するとともに、より競争力のある店舗作りと差別化を図っていく所存ですが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報の漏洩に関するリスク

当社グループは、自社のお買物ポイントカード制度に基づき、加入されているカード会員の個人情報を多数保有しており、データをコンピューター管理しております。個人情報の利用・保管などに関して社内ルールを設け、2006年9月には財団法人日本情報処理開発協会認定の「プライバシーマーク」を取得し、その管理を徹底し万全を期しておりますが、コンピューターシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上高の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制及び品質管理に関するリスク

当社グループの取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について、景品表示法やJAS法等による法的な定めがあり、商品仕入についての独占禁止法、下請法等の規制により、取引先との公正な取引が強く要請されております。また、新規出店・増床計画・営業時間延長等に対する大規模小売店舗立地法による規制、環境・リサイクル関連法の適用を受けるなど、コンプライアンス遵守に立脚した経営が求められております。

当社グループにおいては、法令遵守の重要性についての教育を行い、一人ひとりが日常行動の基本的な考え方や判断基準を定めたイオン行動規範に基づき行動を行います。

しかしながら、このように社内管理・内部統制システムの構築と強化に努めたにもかかわらず、社会環境の複雑化に伴い、防ぎきれない巧妙な違法行為、取引先等に起因する違反事項等、防止がかなわない可能性もあり、これらに対する監督官庁からの違法性の指摘による営業活動への影響、損害賠償の発生等の可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

小売価格の低下に関するリスク

日本の小売業界は、近年の長引くデフレの影響を受けてきました。今後、個人消費の回復が見込まれない、供給過剰や競争激化により、さらなる小売価格の引下げがあった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の安全性に関するリスク

当社グループは、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、新型インフルエンザ等の感染症の発生、人体に与える影響が大きい放射能による食品等の汚染、農作物の残留農薬、産地表示の偽装等、当社グループの取り組みを越えた問題が発生した場合、当社グループが提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼低下、対応コストの発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産価格等の上昇に伴うリスク

当社グループの小売事業やディベロッパー事業においては不動産の取得又は賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することとなります。また、当社グループは、不動産の転貸も行っておりますが、当社グループが負担すべき賃料の増額分を、テナントから受領する賃料収入によって賄うことができなくなる可能性もあります。

また、不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗出店に関するリスク

当社グループは、店舗の出店方法を土地または土地・建物を賃借する方式で出店した時に、敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入れを行っております。

差入れた資金の保全対策として、抵当権または賃借権の設定を行っておりますが、土地及び建物の所有者である法人・個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地及び建物に係る賃貸借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合には、敷金・保証金等の一部を放棄する可能性があります。

減損に関するリスク

当社グループが所有する固定資産（のれんを含む）について、競争の激化や市場価格の著しい下落等経営環境の著しい変化により収益性が低下した場合、減損処理が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達に関するリスク

当社グループは、新規出店や既存店の改装投資に必要な資金の一部を、金融機関からの借入を中心に調達しておりますが、金融環境の悪化により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

地震や台風等の自然災害等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

感染症災害の発生等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において、SARS、新型インフルエンザ等の感染症災害が発

生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害のあった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中国事業に関するリスク

当社グループは、成長著しい中国への出店を目指しておりますが、中国における経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、伝染病の発生等の事象が発生した場合、取引や物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、中国の法制度は生成途中であり、中国政府は外資規制等産業規制について広範な裁量を有しているため、規制内容またはその運用・解釈の重大な変更が頻繁に行われる可能性があります。かかる規制及びその変更により、当社グループの中国における事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。

更に、為替相場の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社により構成されており、三重県・愛知県・岐阜県・滋賀県を販売拠点とし、食料品を中心に日用雑貨品等も販売する小売業であります。

また、当社はイオン株式会社の子会社であり、イオン株式会社を中心とするイオングループの中で基幹事業の1つであるスーパーマーケット事業を営み、イオングループとの連携を深めながら、ローカルチェーンからリージョナルチェーンへの転換を進め、経営基盤の強化と事業規模の拡大に努めております。

なお、当社の企業集団は、イオングループ各社との間で、イオングループ開発商品(トップバリュ)等の供給、店舗の維持管理に関わる取引や当社店舗へのテナント入店等の取引を行っております。

当社を中心とした企業集団が営んでいる主な事業内容は次のとおりであります。

当社：食料品・日用雑貨品等、小売販売主体のチェーンストア及びこれに付随する店舗等の不動産賃貸業務

(親会社)

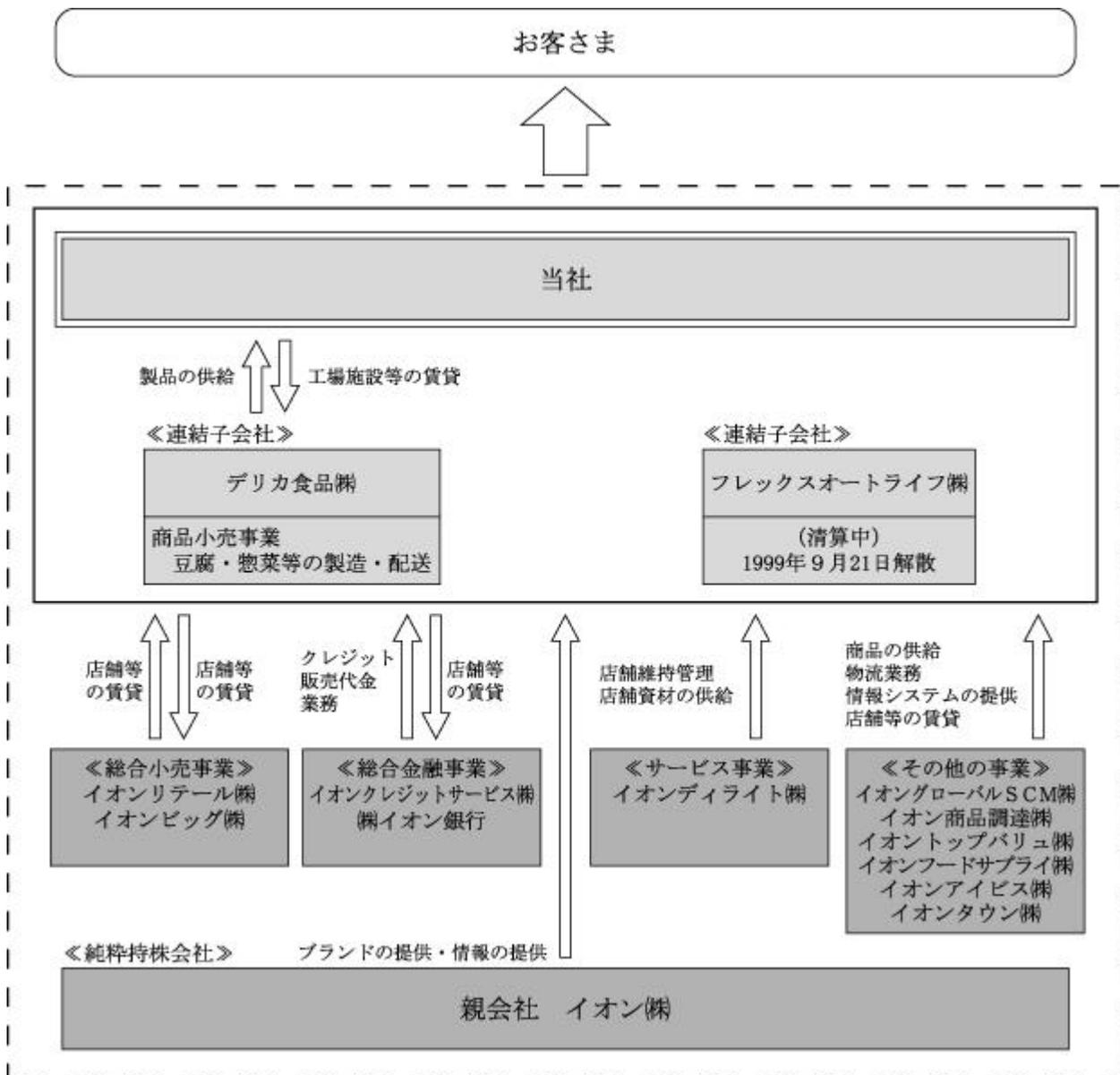
イオン株式会社：純粋持株会社

(連結子会社)

デリカ食品株式会社：豆腐、惣菜等の製造及び配送業

フレックスオートライフ株式会社：自動車販売業(1999年9月21日解散し、現在清算中)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さまを原点に、平和を追求し続け、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオン各社共通の理念と、「お客様」「地域社会」「お取引先様」「株主様」「働く仲間」という5つの「社会」の「お役に立つ」ことが喜びであるとする『私達の理念』を堅持し、事業活動に取り組んでおります。

これらの理念に基づき、2003年7月、当社に関わるすべての人々に対し取るべき行動を示した『イオン行動規範』を制定し、お客様はもちろん、地域社会やお取引先様、株主の皆様との強固な信頼関係を築くための判断基準を全社で共有しております。

これらの『理念』『行動規範』を具現化する手段の一つとして、品質管理の国際規格であるISO9001に基づく品質マネジメントシステムを経営の中心に取り入れ、「品質方針」には『理念』『行動規範』の根底にある「すべては、お客さまのために」という基本的な考え方を掲げております。

また、事業活動と並行して、環境保全活動・社会貢献活動についても継続的に取り組み、環境保全活動では環境管理の国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステムに従い、「環境方針」を定め、事業活動に伴い生じる環境負荷の軽減に努めております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高営業利益率の他、ROA（総資産当期純利益率）、ROE（株主資本当期純利益率）を経営分析の重要指標と位置づけております。消費者の低価格志向や業種業態を越えた競争の激化など、経営環境はますます厳しさを増しますが、今後さらに重要指標を向上できるよう、努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「お客さま満足(CS)」と「従業員満足(ES)」を向上するため、安全・安心で美味しく、価値のある商品をお買い得価格で提供し、愛知県・三重県を中心とする中部圏にリージョナルチェーンとしての確固たる基盤を構築することを目指しています。そのために、営業力の強化、出店エリアの拡大、人材の育成、管理コストの削減、財務体質の強化等、改革のスピードを上げて取り組んでまいります。

また、イオングループの中期経営計画の1つであるアジアシフトの方針に基づき、成長著しい中国に出店エリアを拡大し、更なる飛躍を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

小売業を取り巻く環境は、個人消費の先行きが不透明なことに加え、業種業態を越えた競争激化など依然厳しい状況が続くものと考えております。このような中で、当企業集団が経営戦略を実現するために対処すべき課題は以下のとおりであります。

安全・安心な商品提供

商品の安全性や表示の信頼性の確保は最も重要な課題であり、イオングループと連携し、信頼できる取引先の選定、商品チェック体制の強化、全従業員への品質・衛生管理の徹底と指導及び教育に、一層積極的に取り組んでまいります。

競争に打ち勝つ価格と低コスト構造の実現

お客さまの低価格志向がより顕著になり、価格が購入先決定の重要な条件となる中、イオンのグループ力を活かした商品調達やトップバリュ商品の拡大を図り、競争店舗に勝つお値打ち価格の実現に努めてまいります。一方で、お値打ち価格で販売しても利益が確保できるコスト構造の構築に向け、店舗オ

ペレージョンの単純化・標準化、品揃えや販売方法の改善、ITの導入、出店投資の圧縮等を進め、生産性の向上と収益性の向上を目指します。

事業規模の拡大

当社はイオンの中部圏を担うスーパーマーケットとして当地区で確固たる地位を確立することを目指し、市場規模の大きい中部地区の中核都市への出店拡大に引き続き取り組み、お客さま満足向上と業容の拡大を図ります。また、成長著しいアジアマーケットへの展開として、中国への店舗展開、アジアでの商品調達ルートの開拓等を実施してまいります。

従業員のプロ化の推進

景気の低迷による一時的な採用環境の改善はあるものの長期的には労働人口は減少することから、企業規模拡大を担う人材の確保と育成が重要な課題と認識しております。パート従業員の正社員登用制度、人事諸制度の見直しによる能力主義の徹底等により優秀な従業員を確保するとともに、教育訓練機会の拡充を図り、従業員のプロ化に継続的に取り組んでまいります。

環境保全の取り組み

環境負荷の低減として、新規店舗での省エネ設備の導入や既存店舗での設備見直しによる省エネ化に取り組むと同時に、地域社会と連携したレジ袋の無料配布中止の拡大や各種リサイクル活動等を推進しながら循環型社会の実現に向けた取り組みを継続して実施してまいります。

4. 連結財務諸表

(1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年1月31日)	当連結会計年度 (2012年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217,676	1,367,349
売掛金	432,361	582,238
商品	2,347,681	2,464,518
貯蔵品	72,371	66,892
繰延税金資産	496,179	341,042
未収入金	-	2,156,182
その他	2,405,811	602,595
貸倒引当金	692	759
流動資産合計	6,971,389	7,580,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 27,023,590	² 28,900,993
減価償却累計額	14,296,250	15,749,381
建物及び構築物(純額)	12,727,339	13,151,612
機械装置及び運搬具	275,786	299,732
減価償却累計額	120,702	139,706
機械装置及び運搬具(純額)	155,084	160,026
土地	² 9,085,550	² 8,939,386
建設仮勘定	116,490	14,070
その他	3,907,105	4,604,762
減価償却累計額	2,449,570	2,855,650
その他(純額)	1,457,534	1,749,112
有形固定資産合計	23,541,999	24,014,207
無形固定資産		
のれん	1,175,108	822,686
その他	217,538	194,802
無形固定資産合計	1,392,646	1,017,488
投資その他の資産		
投資有価証券	591,064	538,211
繰延税金資産	1,619,915	1,889,803
差入保証金	¹ 3,694,737	3,820,117
その他	1,478,968	1,360,159
貸倒引当金	164,615	164,292
投資その他の資産合計	7,220,069	7,443,999
固定資産合計	32,154,716	32,475,695
資産合計	39,126,106	40,055,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年1月31日)	当連結会計年度 (2012年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,378,213	11,099,781
短期借入金	2 1,100,000	2 80,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,068,104	2 1,350,032
未払金及び未払費用	2,536,810	2,513,645
未払法人税等	802,915	544,217
未払消費税等	260,787	210,028
賞与引当金	304,659	349,253
役員業績報酬引当金	49,752	50,234
ポイント引当金	173,538	172,388
店舗閉鎖損失引当金	32,819	-
商品券回収損失引当金	15,697	-
資産除去債務	-	6,501
設備関係支払手形	136,113	1,615,583
その他	2 961,853	2 1,077,793
流動負債合計	19,821,263	19,069,459
固定負債		
長期借入金	2 1,562,786	2 2,562,754
資産除去債務	-	1,093,775
繰延税金負債	4,932	-
役員退職慰労引当金	8,145	8,176
店舗閉鎖損失引当金	51,311	17,778
長期預り保証金	2 3,342,165	2 3,391,691
その他	391,823	356,857
固定負債合計	5,361,164	7,431,034
負債合計	25,182,428	26,500,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,850,498	3,850,498
資本剰余金	5,416,287	5,416,207
利益剰余金	4,714,916	4,345,502
自己株式	76,910	66,276
株主資本合計	13,904,791	13,545,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,678	44,698
その他の包括利益累計額合計	11,678	44,698
新株予約権	50,565	54,028
純資産合計	13,943,678	13,555,261
負債純資産合計	39,126,106	40,055,755

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月 31日)
売上高	115,500,179	119,394,042
売上原価	87,046,330	90,048,215
売上総利益	28,453,849	29,345,827
その他の営業収入	2,897,151	2,944,550
営業総利益	31,351,000	32,290,378
販売費及び一般管理費	29,191,458	30,466,742
営業利益	2,159,542	1,823,635
営業外収益		
受取利息	15,407	15,744
受取配当金	13,784	14,154
受取保険金	34,129	32,105
違約金収入	28,764	19,855
開発負担金受入額	79,193	22,500
その他	98,676	90,683
営業外収益合計	269,956	195,043
営業外費用		
支払利息	122,249	85,533
その他	13,168	22,733
営業外費用合計	135,417	108,267
経常利益	2,294,081	1,910,411
特別利益		
固定資産売却益	1 10,499	1 51,091
貸倒引当金戻入額	2,434	323
その他	6,815	22,235
特別利益合計	19,748	73,649
特別損失		
固定資産売却損	2 1,172	-
固定資産除却損	3 20,044	3 19,795
減損損失	4 781,695	4 686,446
投資有価証券評価損	132,614	3,745
店舗閉鎖損失引当金繰入額	32,819	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	571,318
その他	43,643	21,740
特別損失合計	1,011,988	1,303,045
税金等調整前当期純利益	1,301,841	681,016
法人税、住民税及び事業税	1,061,644	899,623
法人税等調整額	207,522	103,595
法人税等合計	854,122	796,027
少数株主損益調整前当期純損失()	-	115,011
当期純利益又は当期純損失()	447,718	115,011

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当連結会計年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	-	115,011
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	33,019
その他の包括利益合計	-	2 33,019
包括利益	-	1 148,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	148,031
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,850,498	3,850,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,850,498	3,850,498
資本剰余金		
前期末残高	5,416,287	5,416,287
当期変動額		
自己株式の処分	-	79
当期変動額合計	-	79
当期末残高	5,416,287	5,416,207
利益剰余金		
前期末残高	4,521,750	4,714,916
当期変動額		
剰余金の配当	254,553	254,152
当期純利益または当期純損失()	447,718	115,011
自己株式の処分	-	249
当期変動額合計	193,165	369,413
当期末残高	4,714,916	4,345,502
自己株式		
前期末残高	41,804	76,910
当期変動額		
自己株式の取得	35,105	86
自己株式の処分	-	10,719
当期変動額合計	35,105	10,633
当期末残高	76,910	66,276
株主資本合計		
前期末残高	13,746,730	13,904,791
当期変動額		
剰余金の配当	254,553	254,152
当期純利益又は当期純損失()	447,718	115,011
自己株式の取得	35,105	86
自己株式の処分	-	10,390
当期変動額合計	158,060	358,860
当期末残高	13,904,791	13,545,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	60,542	11,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,863	33,019
当期変動額合計	48,863	33,019
当期末残高	11,678	44,698
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	60,542	11,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,863	33,019
当期変動額合計	48,863	33,019
当期末残高	11,678	44,698
新株予約権		
前期末残高	30,653	50,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,912	3,463
当期変動額合計	19,912	3,463
当期末残高	50,565	54,028
純資産合計		
前期末残高	13,716,842	13,943,678
当期変動額		
剰余金の配当	254,553	254,152
当期純利益又は当期純損失()	447,718	115,011
自己株式の取得	35,105	86
自己株式の処分	-	10,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,775	29,555
当期変動額合計	226,835	388,416
当期末残高	13,943,678	13,555,261

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,301,841	681,016
減価償却費	1,892,752	1,975,540
減損損失	781,695	686,446
のれん償却額	348,421	346,421
貸倒引当金の増減額(は減少)	137,434	255
賞与引当金の増減額(は減少)	24,910	44,594
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	520	31
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	6,136	14,322
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,780	1,149
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	32,819	15,947
商品券回収損失引当金の増減額(は減少)	928	15,697
受取利息及び受取配当金	29,192	29,899
支払利息	122,249	85,533
投資有価証券評価損益(は益)	132,614	3,745
固定資産売却損益(は益)	9,326	51,091
固定資産除却損	20,044	19,795
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	571,318
売上債権の増減額(は増加)	959,173	149,877
たな卸資産の増減額(は増加)	42,700	111,357
仕入債務の増減額(は減少)	85,862	721,567
未払消費税等の増減額(は減少)	133,437	38,258
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,004,661	273,818
その他の流動負債の増減額(は減少)	38,479	163,151
その他の固定負債の増減額(は減少)	10,036	735
その他	96,434	5,976
小計	4,342,872	4,631,374
利息及び配当金の受取額	14,279	14,548
利息の支払額	96,764	59,603
法人税等の支払額	1,161,148	1,156,421
法人税等の還付額	4,413	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,103,652	3,429,897

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	859,423	1,228,477
無形固定資産の取得による支出	27,765	46,034
有形固定資産の売却による収入	57,671	148,566
有形固定資産の除却による支出	-	14,600
差入保証金の差入による支出	325,877	290,907
差入保証金の回収による収入	231,459	214,554
貸付金の回収による収入	3,720	2,288
預り保証金の返還による支出	248,623	258,718
預り保証金の受入による収入	68,259	306,158
その他	139,387	120,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,239,966	1,287,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	1,020,000
長期借入れによる収入	350,000	2,350,000
長期借入金の返済による支出	913,104	3,068,104
自己株式の純増減額(は増加)	35,105	86
ストックオプションの行使による収入	-	13
配当金の支払額	254,581	254,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,452,790	1,992,527
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	410,895	149,672
現金及び現金同等物の期首残高	806,781	1,217,676
現金及び現金同等物の期末残高	1,217,676	1,367,349

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当連結会計年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社2社のすべてを連結の範囲に含めております。 連結子会社.....デリカ食品㈱、フレックスオートライフ㈱ (注) フレックスオートライフ㈱は1999年9月21日に解散し、現在清算中であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算期は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当連結会計年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。</p> <p>建物及び構築物</p> <p>(建物) 20年</p> <p>(建物附属設備) 3～18年</p> <p>(構築物) 5～30年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>その他</p> <p>(器具備品) 2～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>役員業績報酬引当金</p> <p>役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>自社ポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、ポイント累積残高に対する将来のお買い物割引券発行見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員業績報酬引当金</p> <p>同左</p> <p>ポイント引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当連結会計年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
	店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。	店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
	商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しております。	
	役員退職慰労引当金 連結子会社デリカ食品(株)は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(5年及び8年)で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当連結会計年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ53,450千円減少し、税金等調整前当期純利益は642,218千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,054,196千円であり、このうち50,404千円は店舗閉鎖引当金からの振替額であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当連結会計年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、クレジットに係る債権については全額「売掛金」に計上しておりましたが、当連結会計年度から債権譲渡が完了している金額については「未収入金」として計上する方法に変更致しました。</p> <p>この変更は、通常の販売から生じた営業債権であるとの経済実態を重視し、従前より「売掛金」として計上しておりましたが、クレジットに係る未収債権のうち債権譲渡が完了している金額については「未収入金」に計上するというイオングループの表示方針に整合性を図ったものです。この変更により、従来の方針と比較し「売掛金」が645,074千円減少し、流動資産の「その他」(未収入金)が同額増加しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度に「その他」に含めておりました「未収入金」の金額は、1,853,645千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前純損失()」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当連結会計年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
	<p>(連結包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(法人税等の税率の変更等による影響)</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は39.8%から37.4%に変動いたします。また、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.4%から35.0%に変動いたします。</p> <p>この法定実効税率の変動による当連結会計期間末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の差額は259,252千円であり、このうち法人税等調整額(借方)に対応する金額は255,952千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)		当連結会計年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)																																														
1	固定資産売却益の内訳 土地 10,460千円 器具備品 38千円 合計 10,499千円	1	固定資産売却益の内訳 土地 51,091千円 合計 51,091千円																																													
2	固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 1,172千円	2																																														
3	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 17,519千円 機械装置及び運搬具 467千円 その他(器具備品) 2,057千円 合計 20,044千円	3	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,036千円 その他(器具備品) 8,240千円 無形固定資産「その他」 6,186千円 その他 332千円 合計 19,795千円																																													
4	減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループの概要	4	減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループの概要																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>三重県 愛知県</td> <td>7件</td> <td>772,609千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県</td> <td>2件</td> <td>9,085千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>9件</td> <td>781,695千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	土地及び建物等	三重県 愛知県	7件	772,609千円	遊休資産	土地	三重県	2件	9,085千円	合計			9件	781,695千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>三重県 愛知県</td> <td>15件</td> <td>636,751千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>三重県</td> <td>2件</td> <td>40,470千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県</td> <td>2件</td> <td>9,223千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>19件</td> <td>686,446千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	土地及び建物等	三重県 愛知県	15件	636,751千円	賃貸物件	土地及び建物等	三重県	2件	40,470千円	遊休資産	土地	三重県	2件	9,223千円	合計			19件	686,446千円
用途	種類	場所	件数	金額																																												
店舗	土地及び建物等	三重県 愛知県	7件	772,609千円																																												
遊休資産	土地	三重県	2件	9,085千円																																												
合計			9件	781,695千円																																												
用途	種類	場所	件数	金額																																												
店舗	土地及び建物等	三重県 愛知県	15件	636,751千円																																												
賃貸物件	土地及び建物等	三重県	2件	40,470千円																																												
遊休資産	土地	三重県	2件	9,223千円																																												
合計			19件	686,446千円																																												
	<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>427,984千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>264,112千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89,598千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>781,695千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	427,984千円	土地	264,112千円	その他	89,598千円	合計	781,695千円		<p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>455,613千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>50,772千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>180,060千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686,446千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	455,613千円	土地	50,772千円	その他	180,060千円	合計	686,446千円																													
建物及び構築物	427,984千円																																															
土地	264,112千円																																															
その他	89,598千円																																															
合計	781,695千円																																															
建物及び構築物	455,613千円																																															
土地	50,772千円																																															
その他	180,060千円																																															
合計	686,446千円																																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	496,582千円
計	496,582千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	48,863千円
計	48,863千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,510,623			25,510,623

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,323	40,078		95,401

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 40,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 78株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権(2008年4月1日発行)					8,746
提出会社	ストック・オプションとしての第2回新株予約権(2009年4月1日発行)					21,906
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権(2010年4月1日発行)					19,912
合計						50,565

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年4月21日 定時株主総会	普通株式	254,553	10	2010年1月31日	2010年4月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年4月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,152	10	2011年1月31日	2011年4月21日

当連結会計年度(自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,510,623			25,510,623

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,401	111	13,300	82,212

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

111株

ストックオプションの権利行使による減少

13,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権(2008年4月1日発行)		11,100		1,300	9,800	7,722
提出会社	ストック・オプションとしての第2回新株予約権(2009年4月1日発行)		27,800		8,300	19,500	15,366
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権(2010年4月1日発行)		26,200		3,700	22,500	17,100
提出会社	ストック・オプションとしての第4回新株予約権(2011年4月1日発行)			19,800		19,800	13,840
合計			65,100	19,800	13,300	71,600	54,028

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年4月20日 定時株主総会	普通株式	254,152	10	2011年1月31日	2011年4月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年4月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,284	10	2012年1月31日	2012年4月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当連結会計年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,217,676千円	現金及び預金勘定 1,367,349千円
現金及び現金同等物 <u>1,217,676千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,367,349千円</u>

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)

	商品小売事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	115,500,179	2,897,151	118,397,331		118,397,331
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		21,219	21,219	(21,219)	
計	115,500,179	2,918,370	118,418,550	(21,219)	118,397,331
営業費用	113,560,098	1,798,164	115,358,263	879,525	116,237,788
営業利益	1,940,080	1,120,206	3,060,287	(900,745)	2,159,542
資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	33,377,264	1,869,921	35,247,186	3,878,920	39,126,106
減価償却費	1,798,166	330,948	2,129,115	112,058	2,241,173
減損損失	772,609		772,609	9,085	781,695
資本的支出	1,135,046	206,801	1,341,847	70,623	1,412,471

(注) 1 営業収益は売上高とその他の営業収入の合計であります。

2 事業区分は内部管理上採用している区分であります。

3 各事業の主な内容

(1) 商品小売事業 …………… 食料品、日用雑貨品等の販売

(2) 不動産等賃貸事業 …… 不動産賃貸収入及び販売受入手数料(コンセッションリー部門の収入)等

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(900,745千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,878,920千円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 減価償却費には長期前払費用及びのれん償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)

本国以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な支店はないため売上高はなく、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)

輸出取引はなく、本国以外の国又は地域に所在する子会社はないため輸出高もなく、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)

当社グループは、商品事業及びこれらに付帯業務の単一事業であり開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当社グループは従来、事業の種類別セグメントを「商品小売事業」「不動産等賃貸事業」の2セグメントに分類集計しておりましたが、当連結会計年度より「商品小売事業」の単一のセグメントになっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)		当連結会計年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)	
1株当たり純資産額	546.65円	1株当たり純資産額	530.95円
1株当たり当期純利益	17.61円	1株当たり当期純損失()	4.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2011年1月31日)	当連結会計年度 (2012年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,943,678	13,555,261
普通株式に係る純資産額(千円)	13,893,112	13,501,233
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	50,565	54,028
普通株式の発行済株式数(株)	25,510,623	25,510,623
普通株式の自己株式数(株)	95,401	82,212
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,415,222	25,428,411

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)	当連結会計年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)又は当期純損失() (千円)	447,718	115,011
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)又は当期純損失() (千円)	447,718	115,011
普通株式の期中平均株式数(株)	25,430,634	25,422,654
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	60,616	63,500
普通株式増加数(株)	60,616	63,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産、企業結合等に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結営業収益の状況)

(単位：千円、千円未満切捨て)

種 類 別	前連結会計年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)		当連結会計年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)		前期比較	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	前 期 比
食 料 品	105,211,382	88.9 %	108,097,228	88.4 %	2,885,845	102.7 %
雑 貨 品	6,290,806	5.3	6,173,851	5.0	116,954	98.1
そ の 他	3,997,990	3.4	5,122,962	4.2	1,124,971	128.1
計	115,500,179	97.6	119,394,042	97.6	3,893,863	103.4
不動産賃貸収入	2,515,466	2.1	2,549,832	2.1	34,365	101.4
その他営業収入	381,685	0.3	394,718	0.3	13,032	103.4
計	2,897,151	2.4	2,944,550	2.4	47,399	101.6
合 計	118,397,331	100.0	122,338,593	100.0	3,941,261	103.3

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年1月31日)	当事業年度 (2012年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,949	1,292,149
売掛金	431,294	569,331
商品	2,325,004	2,439,069
貯蔵品	71,299	65,471
前払費用	326,549	350,620
繰延税金資産	492,761	323,882
未収入金	1,852,845	2,152,057
短期貸付金	2,288	2,357
その他	221,812	264,837
貸倒引当金	692	759
流動資産合計	6,834,112	7,459,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,966,762	23,567,885
減価償却累計額	11,154,340	12,406,861
建物(純額)	10,812,422	11,161,024
構築物	4,758,530	5,021,306
減価償却累計額	2,989,688	3,165,023
構築物(純額)	1,768,842	1,856,282
車両運搬具	7,253	7,253
減価償却累計額	6,450	6,559
車両運搬具(純額)	803	693
工具、器具及び備品	3,875,748	4,573,794
減価償却累計額	2,431,224	2,835,888
工具、器具及び備品(純額)	1,444,524	1,737,906
土地	9,085,550	8,939,386
建設仮勘定	116,490	14,070
有形固定資産合計	23,228,633	23,709,363
無形固定資産		
のれん	1,175,108	822,686
商標権	777	592
ソフトウェア	127,632	104,841
電話加入権	15,343	15,343
施設利用権	72,850	72,917
無形固定資産合計	1,391,712	1,016,382
投資その他の資産		
投資有価証券	591,064	538,211
関係会社株式	22,500	22,500

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年1月31日)	当事業年度 (2012年1月31日)
出資金	5,145	5,145
長期貸付金	9,001	6,643
長期前払費用	985,061	957,503
繰延税金資産	1,623,163	1,875,017
差入保証金	3,689,687	3,815,567
その他	478,635	389,760
貸倒引当金	164,615	164,292
投資その他の資産合計	7,239,644	7,446,058
固定資産合計	31,859,990	32,171,803
資産合計	38,694,103	39,630,821
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,467,849	11,205,926
短期借入金	1,100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,034,744	1,319,544
未払金	1,173,950	1,059,559
未払費用	1,307,162	1,369,282
未払法人税等	802,500	543,800
未払消費税等	195,549	205,563
預り金	429,518	577,633
賞与引当金	296,500	342,000
役員業績報酬引当金	48,852	50,234
ポイント引当金	173,538	172,388
店舗閉鎖損失引当金	32,819	-
商品券回収損失引当金	15,697	-
資産除去債務	-	6,501
設備関係支払手形	136,113	1,615,583
その他	530,545	489,614
流動負債合計	19,745,340	18,957,632
固定負債		
長期借入金	1,548,966	2,529,422
資産除去債務	-	1,065,775
店舗閉鎖損失引当金	51,311	17,778
長期預り保証金	3,342,165	3,391,691
その他	391,823	356,857
固定負債合計	5,334,266	7,361,525
負債合計	25,079,606	26,319,157

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年1月31日)	当事業年度 (2012年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,850,498	3,850,498
資本剰余金		
資本準備金	5,416,207	5,416,207
その他資本剰余金	79	-
資本剰余金合計	5,416,287	5,416,207
利益剰余金		
利益準備金	400,250	400,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	54,431	52,117
別途積立金	3,156,450	3,556,450
繰越利益剰余金	774,603	93,086
利益剰余金合計	4,385,734	4,101,904
自己株式	76,910	66,276
株主資本合計	13,575,610	13,302,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,678	44,698
評価・換算差額等合計	11,678	44,698
新株予約権	50,565	54,028
純資産合計	13,614,496	13,311,664
負債純資産合計	38,694,103	39,630,821

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月31日)	当事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)
売上高	115,492,265	119,351,219
売上原価	87,195,052	90,241,785
売上総利益	28,297,213	29,109,434
その他の営業収入	2,915,130	2,968,016
営業総利益	31,212,344	32,077,451
販売費及び一般管理費	29,069,338	30,157,047
営業利益	2,143,005	1,920,403
営業外収益		
受取利息	15,407	15,744
受取配当金	18,778	14,148
受取保険金	34,129	32,105
違約金収入	28,764	19,855
開発負担金受入額	79,193	22,500
その他	94,240	86,574
営業外収益合計	270,514	190,927
営業外費用		
支払利息	121,567	85,009
その他	13,142	22,699
営業外費用合計	134,710	107,709
経常利益	2,278,810	2,003,621
特別利益		
固定資産売却益	10,499	51,091
貸倒引当金戻入額	2,434	323
その他	6,815	22,235
特別利益合計	19,748	73,649
特別損失		
固定資産売却損	1,172	-
固定資産除却損	19,540	19,773
減損損失	781,695	686,446
投資有価証券評価損	132,614	3,745
店舗閉鎖損失引当金繰入額	32,819	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	543,318
その他	43,643	21,240
特別損失合計	1,011,485	1,274,523
税引前当期純利益	1,287,073	802,748
法人税、住民税及び事業税	1,053,071	899,062
法人税等調整額	206,938	66,885
法人税等合計	846,133	832,176
当期純利益又は当期純損失()	440,940	29,428

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月 31日)	当事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,850,498	3,850,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,850,498	3,850,498
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,416,207	5,416,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,416,207	5,416,207
その他資本剰余金		
前期末残高	79	79
当期変動額		
自己株式の処分	-	79
当期変動額合計	-	79
当期末残高	79	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,416,287	5,416,287
当期変動額		
自己株式の処分	-	79
当期変動額合計	-	79
当期末残高	5,416,287	5,416,207
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400,250	400,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,250	400,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	56,896	54,431
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,464	2,314
当期変動額合計	2,464	2,314
当期末残高	54,431	52,117
別途積立金		
前期末残高	2,756,450	3,156,450

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月31日)	当事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	3,156,450	3,556,450
繰越利益剰余金		
前期末残高	985,751	774,603
当期変動額		
剰余金の配当	254,553	254,152
別途積立金の積立	400,000	400,000
固定資産圧縮積立金の取崩	2,464	2,314
当期純利益	440,940	29,428
自己株式の処分	-	249
当期変動額合計	211,148	681,516
当期末残高	774,603	93,086
利益剰余金合計		
前期末残高	4,199,347	4,385,734
当期変動額		
剰余金の配当	254,553	254,152
当期純利益	440,940	29,428
自己株式の処分	-	249
当期変動額合計	186,387	283,830
当期末残高	4,385,734	4,101,904
自己株式		
前期末残高	41,804	76,910
当期変動額		
自己株式の取得	35,105	86
自己株式の処分	-	10,719
当期変動額合計	35,105	10,633
当期末残高	76,910	66,276
株主資本合計		
前期末残高	13,424,328	13,575,610
当期変動額		
剰余金の配当	254,553	254,152
当期純利益又は当期純損失()	440,940	29,428
自己株式の取得	35,105	86
自己株式の処分	-	10,390
当期変動額合計	151,282	273,276
当期末残高	13,575,610	13,302,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年 2月 1日 至 2011年 1月 31日)	当事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,542	11,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,863	33,019
当期変動額合計	48,863	33,019
当期末残高	11,678	44,698
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,542	11,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,863	33,019
当期変動額合計	48,863	33,019
当期末残高	11,678	44,698
新株予約権		
前期末残高	30,653	50,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,912	3,463
当期変動額合計	19,912	3,463
当期末残高	50,565	54,028
純資産合計		
前期末残高	13,394,439	13,614,496
当期変動額		
剰余金の配当	254,553	254,152
当期純利益又は当期純損失()	440,940	29,428
自己株式の取得	35,105	86
自己株式の処分	-	10,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,775	29,555
当期変動額合計	220,057	302,832
当期末残高	13,614,496	13,311,664

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(営業収益の状況)

(単位：千円、千円未満切捨て)

種 類 別	前事業年度 (自 2010年2月1日 至 2011年1月31日)		当事業年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)		前期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	前期比
農 産	13,473,821	11.4 %	12,611,584	10.3 %	862,236	93.6 %
水 産	8,005,106	6.7	8,102,649	6.6	97,542	101.2
畜 産	8,955,442	7.6	9,573,785	7.8	618,343	106.9
デ イ リ ー	29,006,340	24.5	30,553,444	25.0	1,547,103	105.3
デ リ カ	10,806,143	9.1	11,472,079	9.4	665,936	106.2
生 鮮 食 品 小 計	70,246,853	59.3	72,313,542	59.1	2,066,689	102.9
一 般 食 品 ・ リ カ ー	28,597,029	24.1	29,236,628	23.9	639,599	102.2
菓 子	6,359,585	5.4	6,504,233	5.3	144,648	102.3
ノ ン フ ー ズ	6,290,806	5.3	6,173,851	5.1	116,954	98.1
グ ロ サ リ ー 小 計	41,247,421	34.8	41,914,714	34.3	667,292	101.6
そ の 他	3,997,990	3.4	5,122,962	4.2	1,124,971	128.1
小 計	115,492,265	97.5	119,351,219	97.6	3,858,953	103.3
不 動 産 賃 貸 収 入	2,532,611	2.1	2,572,105	2.1	39,494	101.6
そ の 他 営 業 収 入	382,519	0.4	395,911	0.3	13,391	103.5
小 計	2,915,130	2.5	2,968,016	2.4	52,885	101.8
合 計	118,407,396	100.0	122,319,236	100.0	3,911,839	103.3

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の変動(2012年4月19日付予定)

< 新任取締役候補 >

(新 職)	(旧 職)	(継続職)	(氏 名)
取締役 兼専務執行役員	マックスバリュ北海道(株) 専務取締役営業・商品担当 兼商品本部長		川口 高弘
取締役(非常勤)		イオン(株) 執行役SM事業責任者 イオントップバリュ(株) 代表取締役社長	内山 一美
取締役(非常勤)		マックスバリュ中京(株) 代表取締役社長	山崎 浩史

(2) その他

該当事項はありません。